

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就いて

JOHN MAYNARD KEYNES, *THE END OF LAISSEZ-FAIRE*,

Published by the Hogarth Press, 1926.

有 田 稔

ま え が き

原著は五四頁の小冊子であり、そのためかケインズの「雇
傭・利子・及び貨幣の一般理論」(The General Theory of
Employment, Interest and Money, 1936)の有名なものに比し
て、あまり重要視されなかつた。

それをあらためてわれわれの研究の対象としたゆえんは、
二、三の主著を除いてはケインズの著述の多くは、余りにも
時事問題であり、あまりにも部分的であるが、その中にあ
つて、本書が特定の時事問題に局限されることなく一般的
視野をもつて問題を考究している点において注目すべきもの
であるからである。

この書は経済理論的な目的のものではないが、その内容は

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て(有田)

「一般理論」の方法的立場及び政策的見地の萌芽を最も顕著
に示すものである。それ故、ケインズの「一般理論」におけ
る方法上及び政策上の思想を知る糸口として本書をとり上げ
た次第である。

左の抄訳の後に補論において「自由放任の終焉」に見られ
るケインズの思想的特徴を「一般理論」の中にとらえ、両者
を対比させ、比較検討の資とした。

一

われわれが便宜上個人主義 Individualism または自由放任
laissez-faire として総括する、公共問題に対する考え方は、
多くの異つた思想の流や感情の源からその根拠 *sustenance*
を得ている。……………

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て（有田）

七二

十七世紀の末葉に「王位神權説 the divine right of monarchs は自然的自由權 Natural liberty や民約説 the Compact に席をゆづり、僧侶神權説 the divine right of the Church は信教の自由の原則 the principle of Toleration や教会は「絶対に自由な自発的な」方法で、集まる「人間の自由意志的社会」であるという見解に席をゆづつた。五十年後義務の神聖な起源や絶対權は効用の打算に席をゆづつた。ロック Locke やヒューム Hume の手の中にあつて、これらの教義は個人主義を基礎づけた……。ヒューム曰く、「基本道德 Virtue の要求する唯一の苦勞は、正しい打算のそれであり、またより大きな幸福の確固たる選択である。」これらの觀念は保守的な人々や法律家達の実地的な考と一致した。彼自身や彼のもので彼の欲することをするように、それは財産權や占有者の自由に対して充分な知的根拠を与えた。……しかし社会の要求が個人に反対してあらたに出現したのは間もなくであつた。ペーレー Paley とベンサム Bentham は功利的快樂主義 utilitarian hedonism を、ヒュームとその先驅者達の手から受け取つて、それを社会的功利にまで拡大した。ルソー Rousseau はロックから民約論 the Social Contract を取

り、それから普遍意志 the General will をひき出した。……ルソーは自然の狀態から、ペーレーは神の意志から、ベンサムは数学上の無差別の法則から、平等をひき出した。かくて平等と利他主義とは政治哲学に入り込み、ルソーとベンサムの結合から民主主義と功利的社会主義 Utilitarian Socialism が生れた。……十九世紀の初期は不思議な統合をなした。ロック、ヒューム、ジョンソン Johnson、バーク Burke の保守的个人主義と、ルソー、ペーレー、ベンサム並にゴドウィン Godwin の社会主義及び民主的平等主義とを調和させた。しかしながら、丁度よい時期にあらわれたエコノミスト Economists がいなかつたならば、対立物のこの調和を達成することはその時代には非常な困難であつたであらう。私人の利益と公共の利益との間の神聖な調和という考は、既にペーレーにおいて現われている。しかしこの考に正しい科学的基礎を与えたのはエコノミストであつた。……政府は干涉の權利が無いという哲学上の學說や、干涉する必要が無いという神の奇蹟に対して、その干涉が不得策であるという科学的証明が附加されるのである。これが第三の思想の流であり、アダム・スミスの中に見出し得るものである。……自

由放任の原則は個人主義と社会主義とを調和させるに至つたし、またヒュームの利己主義を最大多数の最大利益と一致させるに至つた。……

ブディングを作り上げるためには尚若干の他の成分が必要であつた。先づ十八世紀の政府の腐敗と無能力があげられるが、その遺物の多くは十九世紀まで残つた。政治哲学者の個人主義は自由放任を指していた。私的利益と公共の利益との間の神的なまたは科学的な調和は（場合によつては）自由放任を指していた。しかし就中公共の行政官の愚かさが、實際家に自由放任を良しとする偏見を強く植へつけた。……

他方において、一七〇五年と一八五〇年との間の物質的進歩は、個人のイニシアティブに由来したもので、全体としての組織された社会の直接の影響によるところは殆ど無い。かくして實際上の経験は先験的推理を強めた。……

ペーレーや彼の同類の影響が衰へかけた頃までにはダーウィン Darwin の新説が信念の基礎を揺がしつゝあつた。……エコノミストは、富、商業、機械は自由競争の児であり——自由競争がロンドンを作つたと教えていた。しかしダーウィンの主義者はそれより一つ上手に出ることが出来た。——自由

J・M・ケインズ著「自由放任の終〇」に就て（有田）

競争が人間を作つたと。

それ故、十九世紀の日常の政治哲学の奇妙な統一は、色々な相争う学派を調和させ、すべての良きものを単一の目的に統一させた成功に由来すると考えられる。

二

前述の如く、十八世紀の哲学的思索と天啓教 revealed religion の衰頹から出現した利己主義と社会主義との間の矛盾を解決する科学的口実を實際家に与えたのは経済学者達であつたと私はいつた。しかし言い足りなかつたから、取敢えず説明を附加せねばならぬ。これは経済学者がいつたと想像されるところのものである。そのような学説が非常に權威ある人々の著書の中に実際に見出されるのではない。それは俗人のいつたことなのである。それはヒュームの利己主義とベンスamuの平等主義とを同時に許容した功利主義者が、綜合をもたらずとすれば、信ぜざるを得なかつたところである。経済学者達の言葉は自由放任の説明に役立つた。しかしその教義の普及は政治経済学者よりは、むしろその時代の政治哲学者に帰すべきである。彼等に偶々それが適したのである。……

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て（有田）

七四

……アダム・スミスやリカードやマルサスの著作の中に、自由放任なる語句は見出されない。その概念さえ、これらの学者の著作の中に教義の形で現われていない。勿論アダム・スミスは自由貿易論者であり、十八世紀の貿易上の数多くの制限に対する反対者であつた。しかし航海法 Navigation Acts や高利令 Usury laws に対する彼の態度は彼が教義として自由放任を唱えたとは示していない。「見えざる手」に関する彼の有名な章句も、自由放任の経済教義に関してよりは、寧ろベーレーを聯想させる哲学を反映している。シジウィク Stigwick やクリップ・レスリー Cliff Leslie も指摘した如く、アダム・スミスの「自然的自由の明白にして單純な制度」の主張も、経済学固有の命題よりは、寧ろ彼の「道德情懷論」に示されているような、世界の秩序に関する彼の有神論的、樂天的見解から引き出されている。思うに、自由放任という句はイギリスでは、フランクリン博士の有名な句によつて、初めて一般的に用いられるようになったようである。……

一八七〇年ロンドンのユニバーシティ・コレッジ University College でなした「政治経済学及び自由放任」に関する

序講における、ケアーンズ Cairnes は恐らく自由放任一般に対する正面攻撃を加えた最初の正統派経済学者であつた。彼は、「自由放任なる金言は何の科学的根拠も持たない。唯せいぜい實際の手頃な法則であるに過ぎない」と宣言した。これが過去五十年間、すべての指導的経済学者達の見解であつた。一例をとれば、アルフレッド・マーシャル Alfred Marshall の最も主要な著作の或るものは、私益と公益とは調和するものではないという実例の場合の説明に向けられていた。しかしながら最上の経済学者達の要心深い独断的でない態度は、個人主義的自由放任が、彼等の教えるべき事であり、また實際に教えている事でもあるという一般的な見解に対して、勝てなかつた。

三

経済学者も他の科学者と同様、彼等がそれから出発するところの仮定を設け、そしてそれが事実にも近いという理由ではなく、最も簡單だという理甲で初心者に提供する。半ばその理由から、しかし半ばは、私の認めるところでは、この主題の伝統によつて彼等が偏見を持っていたが故に、彼等

は、試行錯誤の方法 the method of trial and error、即ち正しい方向に動くこれらの諸個人が間違つた方向に動く諸個人を競争によつて破るであらうという方法で、独立に行動する個人を通じ生産資源の理想的分配が遂行されるという事態を仮定することによつて始めた。このことは彼等の資本や労力を間違つた方向に使用する人々にあわれみも保護もあつてはならぬということを暗に意味している。それは最も効果の悪いものの破産によつて、最も効果の良いものを選び抜くという無情な生存競争 struggle for survival によつて最も成功的な利得者 profit-maker を他に抜ん出させる方法である。それは競争の代価を勘定に入れないで、恒久的と考えられる最終的結果の利益だけを見ている。……

異つた目的間えの生産要員の理想的な配分を達成する方法に相応する同様の仮定が、消費に役立つものの理想的配分を達成する方法に関して存在する。第一に、各個人は可能な消費対象物の中で彼が最も欲するものを試行錯誤の方法により「限界点において」“at the margin” 発見するであらう。そうしてこの方法で各消費者が彼の消費を最も有利に配分し始めるであらうのみならず、また消費の各対象物が他の

消費者の好みに比してそれに対する好みが最も大きい消費者の口にとどり着くであらう。なんとすればその消費者が残余の消費者よりも良い価をつけたが故である。……

しかしながら、妨げられざる自然淘汰 natural selection が進歩を招くという状態のこの仮定は、真正正銘の事実と看做され自由放任の一对の支持となつた二個の暫定的仮定の一つにすぎないのである。今一つの暫定的仮定は、実に、極大の努力への刺激としての無制限の私的金儲け private money-making の機会と必要とである。……

既に簡単に述べた経済上の自由放任とダーウィン進化論主義 Darwinism との対応は、ハバート・スペンサー Herbert Spencer も真先に認めている通り、今や実に非常に密接であることがわかる。ダーウィンが効果的であり同時に望ましくもあるところの線に沿つて進化を導くべく、競争による自然淘汰の補助として、性淘汰 sexual selection を通じて作用する性愛に訴えたのと丁度同じように、個人主義者は、交換価値によつて測られるように最も強く要求されるものの、生産を最大に可能な規模において遂行するために、自然淘汰に対する補助として、利潤の追求を通じて作用する貨幣愛

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て（有田）
に訴えた。

このような理論の美しさと単純さは非常に大きく、ためにそれが実際の事実から推定されるのでなく、単純さのために引き出された不完全な仮定から生ずるものであるということ、を容易に忘れる程である。後に述べる他の反対はさておき、彼等自身の利益のために独立に行動する個人が、富の最大の集積を作るであらうという結論は、生産消費の過程が決して組織的でないとか、そこには状況と要求に対する充分な先見が存在するとか、この先見を得る適当な機会があるとか、いう意味の真実でない仮定の多様性に依つてゐる。……

なほその上、多くの人々は単純化された仮定は事実上正確に適応しないということを認める。それでもなほ彼等はその仮定が「自然であり」従つて理想的なものを表わしているとして断定する彼等は単純化された仮定を健全なものと思はし、その上の複雑さは病的なものと思はすのである。……

最後に、個人主義と自由放任とは、十八世紀末葉と十九世紀初期の政治哲学及び道德哲学の中に深く根ざしているにも拘らず、若し当時の産業界の必要と願望とに一致しなかつたならば、公共問題の取扱ひに關してその永続的勢力を獲得で

きなかつた。……

七六

四

時として自由放任が基ついていた形而上的或は一般の原則を、根底から明かにしよう。諸個人がその経済活動において、慣例的「自然的自由」"natural liberty"を持つということは真実ではない。所有している人または獲得している人に対して永久的權利を与えるという「契約」"compact"は存在しない。世界は私的利益と社会的利益 *private and social interest* とが常に一致するような工合に、天から定められてはいない。此の世でも両者が一致するように管理されていない。開発された私益 *self interest* が常に公益 *public interest* に作用するということは、経済学の原理から正しい推論ではない。また私益が広く一般的に開発されるということも正しくはない。非常に屢々、彼等自身の目的をはかどらせようとして個別的に行爲する諸個人は、これらの目的さえも達成するには余りに無知であり、余りに無力である。諸個人は彼等が社会的単位をなす時、個々別々である時よりは常に明敏でないということ、経験の示すところではない。……

この時にあたつてエコノミストの主たる仕事は恐らく政府の爲すべきこと *Agenda* を爲すべきこと *Non-Agenda* から新たに区別することである。しかし政治に伴う仕事は爲すべきことを遂行し得るであらう政府の形体を民主主義の範囲内で工夫することである。私の心に留めてい

ることを、二つの実例によつて説明しよう。

一、……私は、進歩は国家内の半自治的団体の発達と承認に存すると考えている。——その団体の彼等自身の分野内における行為の標準は、もつぱら彼等が理解する限りの公共の利益であり、そしてその考慮から私的利益の動機は取り除かれねばならない。……既に存在するものから、私が示す様式にし到達しているまたはそれに近づきつゝある個々の自治体の実例を挙げることは容易である——大学、英蘭銀行、ロンドン港管理委員会 the Port of London Authority、多分鉄道会社などもそうであらう。無論ドイツにも類似の例があらう。

しかしこれらより更に興味のあるのは、或年数、或規模に達した時、個人の私的企業の地位よりは寧ろ公共組合の地位に近づく株式組織制度 Joint Stock Institutions の傾向であ

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て(有田)

る。最近数十年間において最も興味がありしかも看過されている発展の一つは、それ自身を社会化しようとする大企業の傾向であつた。大組織——特に大鉄道企業或は大公益企業体 a big public utility enterprise、また大銀行、大保険会社——の成長において、資本の所有者即ち株主が管理ということから殆ど全く離れて、大きな利潤を生むという株主の直接的な個人的利益が、全く二義的なものになるというところまで来ている。……それらの大企業は時と共にそれら自身を社会化しつゝある。

これは純粹な利益だというわけではない。同じ原因が保守主義を促進し、企業の衰微を促している。実際、我々は既にこれらの実例の中に国家社会主義の利益と同様に多くの欠陥を持つている。けれども我々はこゝに進化の自然の方向が見出されるのであると思う。無制限な私利利潤に反対する社会主義の戦は、各個撃破でもつて一刻勝利をおさめている。……

多くの大企業、特に公益企業や、大きな固定資本を必要とする他の事業が、尚半社会主義化される必要があることは事実である。しかし我々はこの半社会主義の形体に関して、融通性のある見方をしなければならない。我々は今日の自然

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て（有田）

七八

的傾向を充分に利用しなければならない。また多分我々は国家の大臣達が直接責任のある中央政府の機関よりも、むしろ半自治的協同体の方が優れりとせねばならぬであらう。……

二、次に私は近い将来における実施が焦眉の急であり。

且願わしいところのものに特に関係のある為すべきことの標準について述べよう。技術上社会的であるそれらの奉仕的行爲 services を、技術上個人的であるそれらの奉仕的行爲から分離することを狙わなければならない。国家の為すべきことの中で最も重要なものは、私的諸個人が既に遂行しつつあるそれらの活動に関するものではなくして、個人の領域外にあるそれらの職務や、若し国家がしなければ誰もしないでしまふ決意に関係しているのである。政府にとつて重要な事柄は個人が既に行っていることを行うということではなく、またそれらを少し良く或は少し悪く行うというのでもなくて、現在全くなされていないそれらの事柄を行うことなのである。実践的政策を展開させるというのは、こゝでの私の目的の範囲内ではない。それ故たまたま私が最も考えているそれらの問題の中から私が意味するところのものについての幾つかの例を指摘するにとどめよう。

現代の最大の経済的害悪の多くは、危険、不確実性、無知の結果である。富の甚だしい不平等が生ずるということは、境遇や能力に恵まれている特定の個人が不確実性や無知を利用し得るからであり、また同じ理由から大事業が屢々富くじとなるからである。そしてこれらの同じ要素が、失業の、また合理的な事業上の予想における失望の、原因であり、能率や生産を損ずる原因である。しかもその救済策は個人の功きの外にある。その疾病を悪化させることが個人の利益ですらあるかもしれない。これらの事柄に対する救済策は、一部は中央組織 a central institution による通貨、信用の慎重な統制に求むべきであり、一部は、知ることが有用なあらゆる事業上の事実の——若し必要なら法律による——充分な公表を含めて、事業状態に関する資料の大規模な蒐集と流布に求むべきであると信ずる。……

私の第二の例は貯蓄と投資に関するものである。全体としての社会が貯蓄すべく望ましいところの規模に関し、またこれらの貯蓄が海外投資の形で外国に流れて行くであらうところの規模に関し、また現在の投資市場組織が、国家的見地から最も生産的な水路に沿つて貯蓄を配分しているかどうか

関し、或知性的判断の協同行為が要求されていると私は信ずる。……

私の第三の例は人口に関するものである。どの程度の人口——現在より大きいものか、或は小さいものか、或は同じ位のものか——が最も適當であるかに関して各国が慎重な国家政策を必要とする時が既に来ている。……

四

これらの省察は共同的行動の作用による現代資本主義のテクニクにおける可能な改善に向けられた。それらの中には資本主義の本質的特色と考えられるもの、即ち経済機構の主たる原動力としての、個人の金儲け money-making と貨幣愛好 money-loving との本能に対する強烈な魅力に依存するということと、大きく矛盾したものはなにもないのである。……

生活様式としての資本主義に本当に反対している多くの人々は、恰もそれ自身の目的達成における資本主義の不能率を理由として、これに反対するかのよう論ずる。反対に、資本主義の帰依者は屢々不当に保守的であつて、實際は資本主

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て（有田）

義を強化し維持するであらうそのテクニク上の諸改革をば、資本主義自体から難れる第一歩にはじないかという恐れから拒否する。……私としては、次のように考える。即ち、資本主義は、賢明に管理すれば、恐らく視野にあるどのような代りの制度よりも、経済目的達成上一層能率的ならしめられ得るものである。しかしそれ自体多くの点において極めて非難すべきものである、と。我々の問題は満足すべき生活様式に対する我々の見解を傷けずに、出来るだけ能率的であるだらうところの社会組織を作り上げることである。……

補 論

以上の如き内容を持つ「自由放任の終焉」に基づいてケインズの思想を眺めた場合、以下の如き三つの特徴が見られるようである。即ち、

- 1、現実の複雑さをそのまま受入れんとする態度であり、「現実直視的である。」
- 2、資本主義の良い面を残すという意味で「資本主義的で

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て（有田）

八〇

ある。」

3、為すべきことゝ為すべからざることを分ける考えが

あり、「政策的である。」

このようなケインズの思想が、彼の主著「雇傭、利子及び貨幣の一般理論」にどのように体现されているか、又どのような関係にあるか、それを明らかにすることによつて「自由放任の終焉」の持つ重要性を示し得る一端となるのではなからうかと思われる。

先づ初めに「一般理論」の純粹に経済学的な特質を顧みるならば、「一般理論」の訳者序文に従えば、「ケインズ経済学の特質は何よりもまず古典派経済学との対比において把握すべきであるが、両者を分つ理論的焦点は三つある。第一は貨幣数量説に代ふるに流動性選好理論をもつてしたことであり、第二は利子率決定の貯蓄投資理論を所得決定の貯蓄投資理論によつておきかへたことであり、第三は貨幣賃銀の硬直性を前提とし、貨幣賃銀の伸縮性は、古典派の想定するやうに、必ずしも完全雇傭を保証しないと主張したことである。『一般理論』をめぐる論争は直接間接に、この三点に結びついてゐるのであつて、ケインズ革命の理論的焦点もその

何れかに求められるべきである(1)。」と解されている、しかしらば、このような三つの特質を持つ『一般理論』の描き出した映像は如何なるものであるか、それは「シュンペーターの指摘したやうに『一般理論』は古典派の完全雇傭の均衡体系に代ふるに不完全雇傭の均衡体系をもつて高度資本主義の成熟的性格を描き出し」たのであり、又「資本主義の発展は、ケインズによると絶えず崩壊に脅かされてゐる定常状態に終る」(2)ということになるのである(3)。

以上の如き大雑把な「一般理論」の骨子的特徴の中にさえ、我々が見て来た「自由放任の終焉」の持つ思想と一致するものが見られる。例えば、屢々彼の口にした貨幣愛好は流動性選好の母胎であると考えられ、又社会全体として幾許を貯蓄すべきか、国家的見のから投資が最も生産的に行われていくかどうか、これらの考え方は所得決定の貯蓄投資理論の萌芽と考えられるが如きである。

以下、ケインズの思想が「一般理論」にどのように体现されているかを見ることゝしよう。

註(1)塩野谷九十九訳、J・M・ケインズ著「雇傭・利子及び貨幣の一般理論」第三版訳序一二—一三頁。

- (2) 同邦訳第三版訳序一三頁。
 (3) 同邦訳第三版訳序一四頁。

二

1、現実の複雑さをそのまま受入れんとする態度であり

「現実直視的である。」

「自由放任の終焉」にあつては、この特質は次の如き言葉に表われている。例えば、「経済学者も他の科学者と同様、彼等がそれから出発するところの仮定を設け、そしてそれが事実にも近いという理由ではなく、最も簡単だという理由で初心者に提供する」⁽¹⁾とか、「このような理論の美しさと単純さは非常に大きく、ためにそれが実際の事実から推定されるのではなく、単純さのために引出された不完全な仮定から生ずるものであるということを容易に忘れる程である」⁽²⁾など、今迄の経済学者の誤つた論理構成を指摘し、彼等はその誤りを認めるどころか。反つて次の如く考えるというのである。

即ち、「多くの人々は単純化された仮定は事実には正確に適應しないということを認める。それでもなほ彼等はその仮定が『自然であり』従つて理想的なものを表わしていると断定

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て(有田)

する。彼等は単純化された仮定を健全なものに見なし、その上の複雑さは病的なものに見なすのである」⁽³⁾

しかば、実際はどうであるか、ケインズはいう。「非常に屢々、彼等自身の目的をはかどらせようとして個別的に行爲する諸個人は、これらの目的さえも達成するには余りに無知であり、余りに無力である」⁽⁴⁾。そして次のような傾向が生じつゝあるではないかという。「最近数十年間において最も興味がありしかも看過されている發展の一つは、それ自身を社会化しようとする大企業の傾向であつた。……それらの大企業は時と共にそれら自身を社会化しつゝある。これは純粹な利益だというわけではない。同じ原因が保守主義を促進し、企業の衰微を促している。……けれども我々はこゝに進化の自然の方向が見出されるのであると思う。無制限な私利の利潤に反対する社会主義の戦は、各個撃破でもつて刻一刻勝利をおさめている」⁽⁵⁾。

以上のケインズの言葉から理解し得る如く、彼は現実を説明するに、美しい単純な論理によれば、そこに理論と現実との乖離が生れる故、現実の複雑な推移を良く觀察した上で論理を構成すべきだと主張せんと欲していると解されるのであ

る。

では、『一般理論』にあつては、かゝるケインズの傾向が、どのようにあらわれているかを見るならば、「古典派理論が想定する特殊な場合の特質は、われわれが現に生活している経済社会の諸特徴とは異なつていたのであつて、その教、るところは、もしわれわれがそれを経験の事実に当てはめようと企てるならば、人を誤り導き、災害に陥れる結果となるのである。」⁽⁶⁾と、『雇傭・利子及び貨幣の一般理論』の

「第一章 一般理論」における、「一般」なる語の概念を説明した有名な章句の中に先づあらわれている。なおケインズのこの現実直視的な態度は、『一般理論』の論理的展開においても前提としてあらわれている。即ち、「明らかに、貨幣賃銀は現状のまゝであつてももし労働需要さへあるならば通例、

より多くの労働が現われる……」⁽⁷⁾とか、「日常経験がわれわれに語るところは、疑ひもなく、労働者が契約上要求するれものが（限度はあるとしても）一定の実質賃銀であるよりはむしろ一定の貨幣賃銀であるといふ事態は、単にあり得ることどころか却つて正常な場合であるといふことである。労働者は通常貨幣賃銀の引下げには抗争するであらうけれども、賃銀

財の価格が騰貴するときには何時でも彼等の労働を撤回するというのは彼等の慣行ではない。労働者が貨幣賃銀の引下げに抗争して実質賃銀の引下げには抗争しないのは論理に合はない、と往々いはれる。後に述べる理由からすれば、このことは一見したほど論理に合はないことではないのであつて、後に至つてわれわれの見るやうに、幸にもそれが論理に合つてゐるのである。しかし、論理に合ふにしても合はないにしても経験はそのことが労働者の実際の行動であることを示してゐる。のみならず、不況時の特徴をなす失業は労働者が貨幣賃銀の引下げを容認しようとしないうちに基因しているという主張も、明かに事実によつて支えられてはゐない。一九三二年の合衆国における失業は、労働者側が貨幣賃銀の引下げを頑固に拒否して容認しなかつたことか、あるひは彼等が経済機構の生産力が供給し得る以上の実質賃銀を執拗に要求したとか、その何れかに基因するとす主張は余り納得し得るものではない。労働者の最低の実質的要求にもその生産力にも何等明らかな変化なくして、雇傭量の大幅な変動をわれわれは経験するのである。労働者は好況時におけるよりも不況時における方が一層強硬であるといふことはない――

否それどころか却つてその逆である。また彼等の物理的生産力も、より低くはない。経験の示すこれらの事實は古典派の分析の妥当性を疑う明瞭な根拠である。⁽⁸⁾又、第二十四章で、何故に古典派理論を批判しなければならなかつたかについて述べている次の如きケインズの言葉によつてもそれはうかゞわれる。「一般に受容れられてゐる古典派経済理論に対するわれわれの批判は、その分析における論理的な欠点を見出すにあるよりはむしろ、暗黙の想定が殆んどあるひは全く満たされたことのないものであつて、その結果古典派理論は現実世界の経済問題を解決し得ないといふことを指摘するにあつた。⁽⁹⁾」

以上『自由放任の終焉』と『一般理論』の両著作からの引用の対比によつて明らかな如く、『自由放任の終焉』にあらわれている現実の複雑さをそのまゝ受入れんとする現実主義的なケインズの態度は、『一般理論』においては、現実の労働者の態度、有効需要の作用等から理論の出發をなすという形となつてあらわれているようである。

註(一) John Maynard Keynes, "The End of Laissez-Faire"

Published by the Hogarth Press, 1926, P. 28.

J. M. ケインズ著「自由放任の終焉」に就て(有田)

- (2) Ibid., P. 32.
- (3) Ibid., P. 33.
- (4) Ibid., P. 39.
- (5) Ibid., PP. 42—44.
- (6) J. M. Keynes, "The General Theory", P. 3.
- (7) Ibid., P. 9. 邦訳一〇頁。
- (8) Ibid., P. 9. 邦訳一一—一二頁。
- (9) Ibid., P. 378. 邦訳四六一頁。

III

2、資本主義の良い面を残すという意味で「資本主義的である。」

この特質は『自由放任の終焉』においては次の章句から看取し得る。「私としては、次のように考える。即ち、資本主義は、賢明に管理すれば、恐らく視野にあるどのような代りの制度よりも、経済目的達成上一層能率的ならしめられ得るものである。しかしそれ自体多くの点において極めて非難すべきものである」と。我々の問題は満足すべき生活様式に対する我々の見解を傷けずに、出来るだけ能率的であるだろうところの社会組織を作り上げることである。⁽¹⁾ また次の章句から

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て（有田）

らも同じくこの第二の特徴が見られる。即ち、「これらの省察（国家内の半自治的団体を發達させること、国家がその為すべきこと——中央機關による通貨、信用の統制。事業状態に関する資料の蒐集及び公表。社会全体としての貯蓄と投資の規模の決定。人口政策——を行うこと）は共同的行動の作用による現代資本主義のテクニクにおける可能な改善に向けられた。それらの中には資本主義の本質的特色と考えられるもの、即ち經濟機構の主たる原動力としての、個人の金儲けと貨幣愛好との本能に対する強烈な魅力に依存するということと、大きく矛盾したものはなにもないのである。」⁽²⁾

さて、此の第二の特質、即ち「資本主義の良い面を残すという意味で資本主義的である」という特質は、『一般理論』においては次の如くあらわれている。「何にも優つて個人主義は、もしその欠陥とその濫用とが一掃され得るならば、それが他のすべての制度に比較して個人的選択の効くべき分野を著しく広めるという意味において個人の自由の最もよき擁護者でもある。この生活の多様性はまさに個人的選択のこの広い分野の所産であつて、それを失ふことは画一的なあるいは全体主義的な国家のあらゆる損失のうちで最大なもので

八四

ある。何故なればこの多様性は、過去幾世紀にもわたる最も確実にして成功した諸選択を具現する伝統を保持するものであり現在をその種々雑多な意思によつて彩るものであり、そして伝統と意思のみならずまた実験の侍女でもあるが故に、将来を更によくする最も有効な手段であるからである。」⁽³⁾ このように資本主義の必要にして重大な一特質たる個人主義をその良い面のみを採り上げることによつて是認し、それによつてケインズは「富の私有制度」「金儲け」等を、即ち資本主義そのものを許容せんとする。又、次のようにも云う。「その完全な達成のためには金儲けの動機も富の私有制度もまた必要であるというやうな人間活動にして価値あるものが存在する。のみならず、金儲けと富私有との機会が存在するために、危険な人間性癖を比較的害のない方向へ導き入れることが出来るのであつて、それらの性癖は、もしこの方法によつて満たされないとすると、残忍性とか、個人的な権力の無謀な追求とか、その他個人的勢力扶植の諸々の形態にその捌け口を求めるに至るであらう。」⁽⁴⁾ 以上の如くケインズは個人主義を認め、かくすることによつて資本主義制度を許容するのであるが、たゞし彼はそれに修正を加え良い面のみを残そ

うとするのである。即ち「……上記の理論はその含意において適度に保守的なものである。何故なればそれは現在主として個々人の發意に委ねられてゐることがらにある種の中央統制を確立することの極めて重要なことを指示するものではあるが、それによつて影響されない広い活動の分野が残されてゐるからである。」とか「消費性向と投資誘因との間の調整を図るための中央統制の必要を別とすれば、⁽⁶⁾經濟生活を社会化すべき理由は従来以上には存在しない。」とかの言葉からわかる通りである。

註(一) John Maynard Keynes, "The End of Laissez-Faire",

Published by the Hogarth Press, 1926, pp. 52—53.

(2) Ibid., p. 50.

(3) J. M. Keynes, "The General Theory", 1936, p. 380.

邦訳四六三頁。

(4) Ibid., p. 374. 邦訳四五六頁。

(5) Ibid., pp. 377—378. 邦訳四六〇—四六一頁。

(6) Ibid., p. 379. 邦訳四六三頁。

四

(3) 為すべきことと為すべからざることを分ける考へ

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て(有田)

があり、「政策的である。」

この特質を掴み得る『自由放任の終焉』内におけるケインズの言葉は次の如くである。「エノミストの主たる仕事は恐らく政府の為すべきことを為すべからざることから新たに區別することである。しかしして政治に伴う仕事は為すべきことを遂行し得るであらう政府の形体を民主主義の範圍内で工夫することである。私の心に留めていることを、二つの実例によつて説明しよう。

一、……私は、進歩は国家内の半自治的団体の發達と承認に存すると考えている。——その団体の彼等自身の分野内における行為の標準は、もつぱら彼等が理解する限りの公共の利益であり、そしてその考慮から私的利益の動機は取り除かれねばならない。」⁽¹⁾と述べて、大学、英蘭銀行、鐵道会社等のそれ自身を社会化しようとする大企業の傾向を例にあげている。「多くの大企業、特に公益企業や、大きな固定資本を必要とする他の事業が、尚半社会主義化される必要があることは事実である。しかし我々はこの半社会主義の形態に關して、融通性のある見方をしなければならない。我々は今日の自然的傾向を充分に利用しなければならない。また多分我

J・M・ケインズ著「自由放任の終焉」に就て（有用）

々は国家の大臣達が直接責任のある中央政府の機関よりも、むしろ半自治的協同体の方が優れりとせねばならぬであらう。⁽²⁾

「二、次に私は近い将来における実施が焦眉の急であり且つ願わしいところのものに特に関係のある為すべきことの標準について述べよう。技術上社会的であるそれらの奉仕的行為を、技術上個人的であるそれらの奉仕的行為から分離することを狙わなければならない。国家の為すべきことの中最も重要なものは、私的諸個人が既に遂行しつつあるそれらの活動に関するものではなくして、個人の領域外にあるそれらの職務や、若し国家がしなければ誰もしないでしまう決意に係しているのである。」⁽³⁾と述べて「中央組織による通貨、信用の慎重な統制」「事業状態に関する資料の大規模な蒐集と配布」それから、社会全体として貯蓄と投資をどの程度に定めるかについての知性的判断と協同行為が必要であるとか、各国に最も適当な人口数を定める国家政策の必要とかの例をあげている。

「一般理論」にあつては、この第三の、為すべきことと、為すべからざることとを分ける考があり、「政策的である。」

八六

という特徴は、理論的背景を持つに至つたが故に、具体的に描き出されている。

「人間性を変えさせる仕事は、それを統御する仕事と混同されてはならない。」⁽⁴⁾と政策の本質を定義し、政策の目的と在り方については、「競技を規則と制限のもとに演ぜしめることが賢明にして分別ある政治道であらう。」⁽⁵⁾と云つてゐる。このような政策観が一般理論によつて裏付けられる時、次の如き形となつて現われる。「資本の増大は個人の貯蓄動機の強さに依存するという信念、並びにわれわれはこの増大の大部分を富者の余剰からの貯蓄に仰がなければならないという信念」⁽⁶⁾は間違つたものである。「何故なければ、……完全雇傭が実現するに至るまでは資本の増大は、決して低い消費性向に依存するものではなく、反対に、それによつて阻止されるのであつて、低い消費性向が資本の増大を助成し得るのは完全雇傭状態のもとにおいてのみであるからである。のみならず、経験の示すところによれば現存の状況のもとにおいて諸機関による貯蓄及び減債基金の形における貯蓄は適当以上であつて、消費性向を大ならしめ得るやう所得の再分配を図る諸方策は資本の増加によつて積極的に有利となるであ

らう。⁽⁷⁾」又、文字通りの実現は不可能としても一応は實際面に利用出来るような政策として、「利子率を資本の限界効率との関係において完全雇傭の存在をゆるす点まで引下げておくことがわれにとつて最も有利なこととなる。」⁽⁸⁾「国家は、一部分は租税機構により、一部分は利子率を決定することにより、そして一部分はおそらく、他の諸々の方法によつて、消費性向のうへに指導的な影響を加えなければならぬであらう。⁽⁹⁾」とか述べている。又、巨視的、総括的には次のようにも表現している。即ち、「国家の引受くべき重要なことがらは生産用具の所有ではない。もし国家にして用具を増加するために投ぜらるべき資源総量とそれを所有する人々に対する報酬の基本率を決定し得るならば、それが必要とされるすべてのことはなし遂げられているであらう。⁽¹⁰⁾」

註(1) John Maynard Keynes, "The End of Laissez-Faire"

Published by the Hogarth Press, 1926, P. 41.

(2) Ibid., PP. 44—45.

(3) Ibid., P. 46.

(4) J. M. Keynes, "General Theory", P. 374.

邦訳四五六頁。

- (5) Ibid., P. 374. 邦訳四五七頁。
- (6) Ibid., P. 372. 邦訳四五七頁。
- (7) Ibid., PP. 372—373. 邦訳四五四—四五五頁。
- (8) Ibid., P. 375. 邦訳四五七頁。
- (9) Ibid., P. 378. 邦訳四六一頁。
- (10) Ibid., P. 378. 邦訳四六一頁。